

## ICT技能が中高年のライフデザインに及ぼす影響

本間 正彰\*・八藤後忠夫\*\*

### A Report on the ICT Influence to the Life Design of the Middleaged and Elderly people

Masaaki HOMMA, Tadao YATOUGO

#### 1 はじめに

我が国は、人口減少、少子高齢化をはじめとする社会経済環境の変化に伴い、様々な社会生活・経済活動上の問題に直面することが予想されている。特に2007年はいわゆる団塊の世代が企業の定年退職を迎えるピークに当たり、企業の第一線から退くことで世の中にいろいろの波紋を及ぼすことを指摘されていることは周知のとおりである。

新たな産業や雇用を産み出す施策として、総務省では、2004年12月に、2010年を目途に「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながり、情報の自在なやりとりを行うことのできるユビキタスネットワーク<sup>1)</sup>社会(u-Japan)の実現を目指すu-Japan政策[http://www.soumu.go/menu\\_02/ict/u-japan/index2html](http://www.soumu.go/menu_02/ict/u-japan/index2html)の取りまとめを行った。

従来、情報通信技術は主として企業等で利用され、一般市民の利用者はその利便性を受動的に享受する立場であることが多かった。これが企業等の外側、すなわち一般利用者の生活領域にまで広く浸透することが、ユビキタスネットワーク進展の意味するところと考えることができる。携帯電話端末の高機能化、電子タグ<sup>2)</sup>の普及、コンテンツのブロードバンド<sup>3)</sup>配信、ブログ<sup>4)</sup>・SNS<sup>5)</sup>(ソーシャルネットワーキングサービス)等の消費者発信型メディアの台頭等がその象徴である。このようにICT<sup>6)</sup>(Information and Communication Technology)を活用する経済活動を「ユビキタス・エコノミー」と呼ぶ。

本稿では、筆者らが参画・主導しているしている社会人教育の二つの事例を紹介することにより、退職後の中高年(専業主婦も含む)の「ライフデザイン」(生活設計、余暇の活用も含む)に及ぼすICT技能の影響について、ブログやSNSを活用して、第二の人生を自己実現しようとしている現場を、「生涯教育」の観点から論じてみたい。

\* ほんま まさあき 文教大学生生活科学研究所客員研究員/NPO CAFE会員

\*\* やとうご ただお 文教大学教育学部

## 2 2007年問題、2012年問題、2022年問題

団塊世代（昭和22年～昭和26年生まれの世代、約800万人）の大量退職が始まる2007年以降、技術やノウハウの継承が途切れてしまう、いわゆる「2007年問題」が最近叫ばれている。

この他に2007年はもうひとつ重要な年になると思われることがある。それは、今のところ推計ではあるが2007年以降日本の人口が減少し始めるということである。この問題の波及範囲はさらに大きい。まずシルバー市場（中高年向けの市場）の変化が指摘されている。しかしこの問題はさらに細かく見ていく必要がある。

### 2.1 第1ステージ：2007年問題

60歳から64歳の間。この間彼らは年金が満額受給できない人が多い。健康にも自信があり、働き続ける意欲も高い世代で、この世代の再就職、再雇用の基盤ができていないという問題がある。

この傾向は2007年から2010年くらいまで続き、この世代の消費の行方が関心を引く。退職金を手にするものの、年金収入を中心に月々の可処分所得が低いからである。

### 2.2 第2ステージ：2012年問題

65歳以上～75歳未満までの間。この間は年金も満額受給になるが、「高齢者前期」に属し、介護保険第1号被保険者に仲間入りし、老いへの入り口に入る。団塊の世代が2012年にはここに突入し、すっぱりこれに入り終えるのが2015年。65歳以上人口約3300万人のうち、ほぼ三分の一にあたる約1000万人が団塊の世代に当たる。そして2015年を以って高齢者人口急増のペースは大きく平準化に向かう。

### 2.3 第3ステージ 2022年問題

団塊の世代が75歳に入り始めるのが2022年で、すべてが75歳以上の「後期高齢者」に属するようになるのは2025年。

約700万人が該当するとされる。75歳以上人口の急激な上昇は2025年まで続く。団塊世代の本格的な「老い」はここから始まる。この時期日本の人口は12110万人くらいと予測され、ピーク時の2006年の12770万人から見ると人口は660万人くらい減少（約5%減少）になっているとされる。

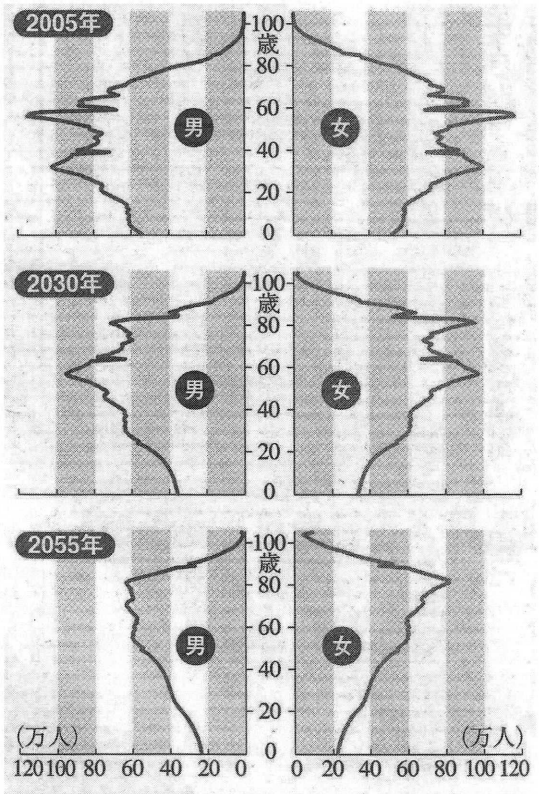


図1 日本の人口構成の変化  
国立社会保障人口問題研究所（2002年4月推計）

### 3 65歳は非生産年齢か

人口統計学上、15歳から64歳までの人口を「生産年齢人口」といい、65歳以上は「非生産年齢人口」として扱っている。厚生労働省の外郭団体である「シルバー人材センター」<sup>7)</sup>は、定年退職者などの高齢者に、そのライフスタイルに合わせた臨時的・短期的な雇用・就業機会を提供している。ここで想定している高齢者の主な仕事は下表の通りで、これが政府機関がイメージしている（従来の）「お年寄り向けの仕事」の実態である。これまで社会の第一線で活躍してきた、高度な経験や職能を持った団塊の世代の再雇用先としては、いささか物足りない感がある。大量退職に合わせて、このセンターの扱う職種を見直す必要があるだろう。特にICTの特技を持つ人々の活用が重要だ。

シルバー人材センターで行っている主な仕事

管理分野	公民館管理 駐車場管理 指定管理者制度に基づく施設管理
折衝・外交分野	広報などの配布 検針・集金
専門技術分野	補習教室講師 翻訳・通訳 家庭教師 経理事務 パソコン
技術を必要とする分野	植木剪定 ふすま・障子張り 大工仕事 ペンキ塗り 和洋裁
事務分野	文書管理事務 毛筆筆耕 宛名書き 受付事務
屋内外の一般作業	公園清掃 樹木消毒 除草・草刈り 包装
サービス分野	家事援助 子育て支援 介護サービス 観光ガイド

### 4 ユビキタス・エコノミーの台頭

インターネットの新たなコミュニケーションツールとして、ブログとSNSが注目されている。ブログとSNSに共通する特質は、専門的な知識がなくとも個人が容易に情報発信することができる点にあり、「消費者発信型メディア」(CGM: Consumer Generated Media)と呼ばれる。

ウェブブラウザやポータルサイトがインターネット利用者数の増加に貢献したのに対して、ブログやSNSは、閲覧専門であった多数の利用者が情報発信者となることを容易にし、インターネットに対する情報供給の増大に貢献している。このような情報供給主体のすそ野が広がるにつれて、インターネットのデータベースとしての価値を飛躍的に高めているのである。

2006年3月末現在、ブログ登録者数は868万人、SNS登録者数は716万人となっている。

世代別、男女別及び所属世帯年収別によるインターネット利用状況(2005年末)について見

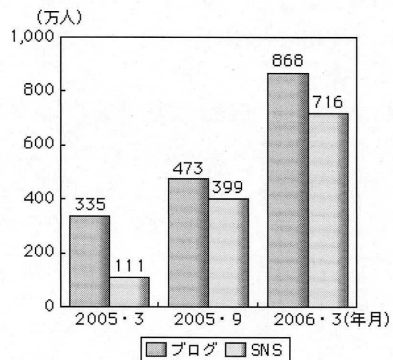


図2 ブログ・SNSの活用人口推移

ると、利用格差は、それぞれ2004年末より縮小したものの、60歳以上の世代と他の世代との格差は依然顕著で、50代（75.3%）と60代前半（55.2%）を比べてみても、約20ポイントの差が生じている。

この統計からは、50歳以上はインターネットに弱いいわゆるデジタルデバイド弱者であるように見えるが、実際にはパソコン教室に通うなどしてインターネット社会を享受しているお年寄りも沢山いらっしゃるし、今後、10年20年後にはインターネットを駆使できる中高年が増大することはこのグラフからも読み取れる。

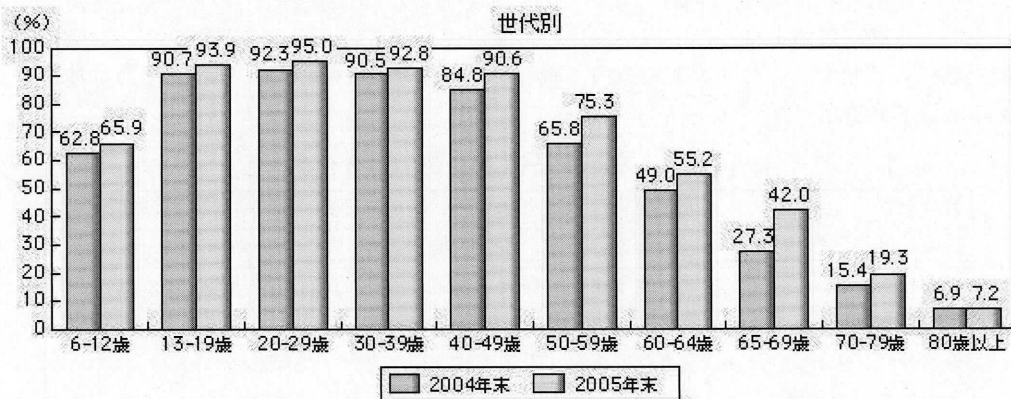


図3 世代別インターネット活用率

## 5 SNSを活用した中高年のネットワーク創りの事例

ここで紹介するのはケーブルテレビ®局（CATV局）、J：COMさいたまの高齢者向けSNS教室の事例で、筆者（本間）もJ：COMが運営しているのインターネット利用者で、同じ利用者の立場で、SNSの活用法をパソコン教室のスタイルで高齢者にお教えするというスキームでお手伝いしている。

J：COMさいたま局が全国のJ：COM網に先駆けて実験を行っているもので、午前の部、午後の部9名ずつ、実際にインターネットに接続されたPCに、ご自身のアカウントでログインしつつ、SNSの活用方法を学ぶというものである。

50歳以上限定と銘打って、募集をかけたところ、定員の約三倍の応募と、J：COMさいたま局以外の、西東京などの他局の応募者もあったという人気の講座である。男性13名、女性5名、平均年齢64歳、最高齢は89歳の男性で、この方は放送大学の学生でもあるという、元気な方々が集まった。

インターネットを通してのバーチャルなコミュニティであるSNSではあるが、元気なお年寄り達に若手のスタッフが圧倒されるような熱気あふれる勉強会が繰り返された。

この勉強会はCATV局が映像コンテンツと、SNSという双方向性の情報連絡手段の活用・利用として、総務省の外郭財団である（財）マルチメディア振興センター <http://www.fmmc.or.jp> の研究テーマ「ユビキタス社会の問題を解決するためのICT活用研究会」でも注目され、筆者（本間）はこのこの研究会の第二期の研究メンバーに加わる事となり、平成19年10月の研究結果発表に

## J:COM さいたま SNSを活用したコミュニティ作り

◆ リアル・バーチャル両面での地域コミュニティ形成、および拡大が目標。

- 局舎の開放：「SNS教室」会場の提供。（10月下旬より月に一度、年末までに3回シリーズで開催予定。）
- メディアの開放：
  - 1) 講師が出演したSNS教室の告知CMをコミCHで放映。
  - 2) J:COMマガジン、「クリッピーさいたま」で活動の紹介。
  - 3) SNS(@myページ)上でコミュニティを形成。

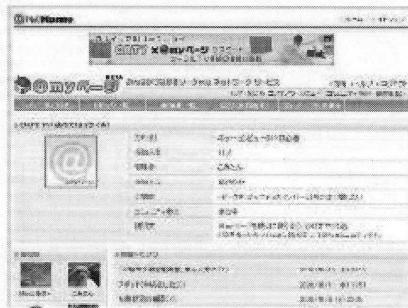
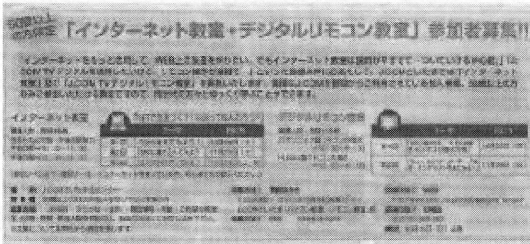
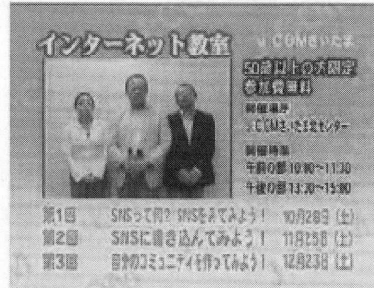


図4 CATV局が推進するインターネットSNS研修のスキーム

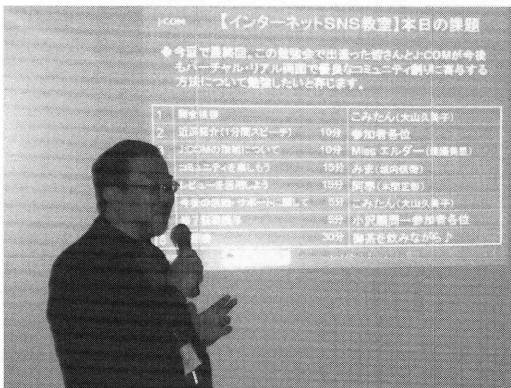


図5 インターネット研修の様相



図6 SNS教室終了式

向けて活動を行っている。

### 6 企業研究者の「2007年問題」と経済産業省「インテリクチュアルカフェ」構想

いわゆる「2007年問題」について、研究開発部門を持つ企業の半数以上が危機感を持っていることが、文部科学省が公表した「民間企業の研究活動に関する調査」によって推察される。企業が2007年問題に危機感を抱く理由としては

- 〈1〉 技術やノウハウの継承に時間がかかる
- 〈2〉 意欲ある若年、中堅層の確保が難しい
- 〈3〉 年代間のレベルの差が開きすぎている——などが挙げられている。

その対策としては若手の教育の充実や、必要な人材の雇用延長などが指摘されている。

## 6.1 NPO活動による社会人教育

筆者らは団塊の世代の末弟とし昭和27年に生まれ、物のない少年期に廃物を利用した木工、ブリキ板細工などの物づくりを経験した。筆者（本間）は昭和40年代に政府及び産業界からの要求で次々に創設された大学の工学部を卒業し、高度経済成長期に熟練した技術・技能者の元で鍛えられてきた。そして伝統的な物づくりの技術と技能を生かして日本の復興と繁栄に貢献してきたが、バブル期を境に日本の技術者は冷遇され、海外での技術移転に生活の糧を見出さざるを得ない状況に追い込まれている。

一方、日本国内では産業の空洞化が進み、物づくりを知らない中堅技術者が物づくりの主役を務めるようになったため、画期的な新製品を生み出すこともできず、初歩的なミスを続発させている現状を嘆いている。一方、若手技術者はバブル期に大量採用された、物づくりの本質を知らない中堅技術者の下で十分な技術・経験を伝承されることもなく、物づくりの指導を受けられない状況におかれている。

こうした状況の下、時間的余裕があり、優秀で経験豊富な高齢技術者に活躍の場を提供し、中堅及び若手技術者が抱える技術問題の解決を支援すると共に、教育啓蒙活動を通して日本の技術力の向上と産業の活性化を図るため、特定非営利活動法人 CAFE（Computer Aided Forum by Senior Engineer、呼称カフェ）を設立した。本会は、単なる機械やソフトウェアの操作ではできないような技術分野で長年の実務経験を有し、現在でも十分に第一線で活躍できる人々を中心に構成されている。とくに、現在は、公的な資格制度がなく、適用に当たっては豊富な経験を必要とするCAD、CAM、CAEなどのコンピュータ利用分野に重点を置いている。

この活動の中で、筆者（本間）は、機械や構造物の破壊力学や疲労寿命設計に焦点を合わせた「ものづくりの松下村塾 実践的構造設計講座」と称する社会人技術者教育活動をこの数年継続してきた。

一方、技術部門での技術継承の断絶を懸念した経済産業省は「インテレチュアルカフェ」構想を発表した。これは、研究機関や企業の研究者・技術者が、外部の経営者や消費者・ユーザーらと幅広く交流し、新たな付加価値を生み出す環境を整えることを目指し、経済産業省は平成19年度から知的交流の支援事業を始めることを決めた。

各種の勉強会や異業種交流会といった「知のサロン」をリストアップして一般に公開し、交流による成功事例集も作成する。経産省は平成18年6月にまとめた新経済成長戦略で、人口減少時代に経済成長を維持するには技術革新による生産性向上が重要と指摘しており、研究者・技術者の知見や技能を底上げし、日本の産業競争力を向上させる方針を掲げた。

新事業は「インテレチュアルカフェ」と名付け、研究者らが参加する全国各地の交流会などの名称、目的、活動内容、参加の可否などを調査した。これらをデータベース化し、インターネット上に公開する。交流が新たな研究や商品化に結びついた具体例も集めて印刷物やネットで公開することとしている。この構想のモデル事業として、著者（本間）が主催する若手技術

## （事例9）「ものづくり松下村塾」NPO CAFEによる取組

### ①「ものづくり松下村塾」「実践的構造設計講座」

・NPO団体であるCAFE(Computer Aided Forum for Senior Engineers)の高張・本間らが中心となって2005年から活動している研究グループ。http://blogs.yahoo.co.jp/practical20052000/

・大学の研究者・民間の技術者が後進の技術者に、ものづくりの基本である構造工学(破壊力学・疲労寿命設計)とCAE(Computer Aided Engineering)とを関連させ「ものづくり哲学」も包含して技術移転することを目的としている。

### ②具体的な取組

・元東京大学大学院教授経瀬潤二先生(疲労寿命設計)、工学院大学教授小久保邦雄先生(計算力学)を顧問に迎え、研究会は毎月一回、第三土曜日に約8時間開催。

・参加企業は、本田技研、キャン、富士フィルム、トヨタ、富士ゼロックス、コマツ等の若手・中堅技術者約20名。

・大学及び企業研究者の最新の技術傾向の講義と、参加者の関連領域の事例発表を基軸に、サロンのな雰囲気での自由討議の時間を多くとれるように運営している。

研究会の講義概要・研究発表概要は専用のブログに掲載し討議を継続するとともに、破壊事故事例などのデータベースに発展させることを企画している。



図7 ものづくり松下村塾「実践的構造設計講座」のスキーム

者向けNPO活動「ものづくり松下村塾 実践的構造設計講座」が採択されている。

## 6.2 中高年世代の生涯教育としてのICT

我が国の次世代を担う子供たちが、早い段階からICTに慣れ親しみ、情報活用能力を向上させ、新しい知的価値、文化的価値を創造できる21世紀型の社会を構築することは重要である。そのためにはまず、ICTを効果的に活用できる環境を整備することが必要であり、総務省では、校内LAN等の環境整備の促進に取り組んでいる。

それに比較して、インターネット、携帯電話等のICTメディアに関心を寄せる中高年を対象とした、パソコン教室や、インターネットを学ぶ機会は十分とはいえない。地方公共団体や、民間のパソコン教室もそのターゲットは青少年や、若手社会人向けのものが多い。

中高年やこれから退職を迎える団塊の世代のICT教育も充実する必要がある、これらの状況を踏まえ、今後のICTメディアの健全な利用の促進を図るため、「ユビキタスネット時代における新たなICTメディアリテラシー育成手法の調査・開発」が推進されることを期待し社会人教育活動を展開している。

## 結語

- ・2007年問題から派生する主に技術継承の現状の問題点を報告した。
- ・熟年層・高齢者層の社会貢献の可能性に言及した。
- ・年金問題の解決・医療費の削減に向けて、「シニア・エルダー層」が生き甲斐を持って人生設計(Life Design)をできるには、「教え・教えられ」の「共育」の場が重要である。
- ・社会人教育・生涯教育の場の提供者としての大学などの高等教育機関との連携と整備が必要である。

## 今後の研究方針

- ・ 澁刺と人生を愉しんでいる「シニア・エルダー層」のインタビュー調査。
- ・ どんなことが学びたいか、どんなことを教えられるかの実態調査。
- ・ ICT (Information and Communication Technology) の普及の現状と、その活用事例の調査。
- ・ 大学や行政機関が開催している社会人教育・生涯教育の内容と費用対効果の調査。
- ・ ICTを活用できない方々への対応策。

## 参考文献

1. 平成18年版 情報通信白書 総務省 <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h18/index.html>
2. 民間企業の研究活動に関する調査報告 (平成17年度)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/11/06112203.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/11/06112203.htm)
3. (社) 全国シルバー人材センター事業協会 <http://www.zsjc.or.jp/rhx/index.jsp>

## 注

- 1) ユビキタスとは、ラテン語の“ubique=あらゆるところで”という形容詞を基にした、「(神のごとく) 遍在する」という意味で使われている英語で、ユビキタス・コンピューティングとはユーザーにとって目に見える形でコンピュータの筐体が存在せず、「人間の生活環境の中にコンピュータチップとネットワークが組み込まれ、ユーザーはその場所や存在を意識することなく利用できるコンピューティング環境」をいう。
- 2) 電子タグとは、ICチップとアンテナで構成され、無線などを用いて、リーダ/ライタに接触することなく、ICチップに格納されたID等のデータの読み取り、書き込みを行うタグである。ICタグ、無線タグ、RFID (Radio Frequency Identification) とも呼ばれている
- 3) ブロードバンドとは広帯域。ナローバンドの対義語。現在は高速なインターネット接続の意味で使われることが多い。ADSL、CATV、FTHなど。おおむね1Mbps以上の速度を持つ回線を指す。
- 4) ブログとは、個人や数人のグループで運営され日々更新される日記的なウェブサイトのことで、内容は、個人の趣味、雑記等を含め多種多様なものとなっている。ブログが普及した要因としては、[1]テキスト入力で簡単に自分のホームページを作ることができること、[2]無料で利用できるサービスが用意されていること、[3]携帯電話からも更新や閲覧ができること、[4]トラックバック、RSS配信機能5等コミュニケーションを活性化するツールがあること、等が挙げられる。
- 5) SNS (Social Networking Service) は、友人知人等の社会的ネットワークをオンラインで提供することを目的とするコミュニティ型のインターネットサービスである。2003年3月に米国で開始されたFriendsterが世界で初めてのSNSと言われており、日本では2004年にGREE、mixi等が開始された。SNSの特徴としては[1]会員制、[2]登録者の非匿名性、[3]各種コミュニケーションツールの充実、の3点がある。SNSでは、信頼性を確保するため、既存利用者からの紹介がないと登録できない仕組みを採用していることが多い。このため、クローズドなコミュニティとして、会員間に高い信頼性が保たれている。また、実名を公表する人も多く、掲示板等で散見される誹謗中傷等の行為はあまり見られない。なお、多くのSNSでは、ブログ等のツールが利用可能となっており、SNSは「会員制のブログ」と呼ばれることもある。
- 6) ICT (Information and Communication Technology)。ICTとは、情報・通信に関連する技術一般の総称である。従来頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT (Information Technology)」に替わる表現として日本でも定着しつつある。  
ICTは、多くの場合「情報通信技術」と和訳される。ITの「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同)性が具体的に表現されている点に特徴がある。ICTとは、ネットワーク通信による情報・知識



の共有が念頭に置かれた表現であるといえる。

7) (社) 全国シルバー人材センター事業協会：<http://www.zsjc.or.jp/rhx/index.jsp>

8) ケーブルテレビは、当初、自然地形やビル陰などによる地上テレビジョン放送の難視聴対策として始まったが、都市型ケーブルテレビを中心として、自主放送番組の提供や衛星放送番組の再送信など多チャンネル化が進展した。2005年度末において自主放送を行う許可施設の加入数は約1,913万世帯、世帯普及率は約38.0%と順調な発展を遂げている。

ケーブルテレビの施設は、放送のみならず、インターネット接続サービス、IP電話等の通信サービスの提供にも活用されており、ケーブルテレビは通信及び放送サービスを総合した「フルサービス」を提供する地域の総合的情報通信基盤に成長している。ケーブルテレビ網を利用したインターネット接続サービスは、2006年3月時点で377社が提供し、契約数は330.9万件（対前年同期比11.8%増）となっている。また、ブロードバンド化等に対応するため、ケーブルテレビ網の幹線における光化及び伝送容量の広帯域化が進展している。